

目次

I. 2012 年度の成果と総括	2
II. 事業報告	
A. 課題解決のための多様な主体による ソリューションシステムの構築	8
B. 連携協働の地域資源循環・ 仲介システムの構築	13
C. 市民参加・協働型自治体経営への改革支援	19
D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開	21
E. 自治体との協働による市民活動支援施設の運営	27
F. その他の事業	31
III. 講師派遣・各種委員会等	34
IV. センターの運営に関する事項	37
V. 2012 年度収支報告	41
VI. 資料 新聞記事／河北新報 NPO 情報室	46

I. 2012 年度の成果と総括

【1】はじめに

NHK の朝の連続テレビ小説「あまちゃん」の挿入歌は 【地元に戻ろう】と歌っていました。震災後、私たちは失った地元のことやこれから新しく作られる地元のことを考えるようになりました。この 15 年間、せんだい・みやぎ NPO センターは、市民力・住民自治力を上げる、協働のまちづくり拠点となる市民参加のまちづくりなど、様々な事業を通じて NPO が社会を変える、市民が組織を作って地域の課題を解決するという取り組みを支え続けてきました。それは、「地域」の課題は市民も企業も行政も一緒になって取り組むということでした。けれど、東日本大震災は到底地元力だけでは解決できない、国レベルの災害であり地域を超えた多くの支援が被災地に注がれました。そんな中、震災直後の 2011 年 9 月に当センターが事業計画書でお伝えしたことは、「支えてきた場所を、支え続けるために」でした。私たちも被災者ですが、これまで培ってきたことを今この時に生かし、私たちが支えてきた場所をこれまで以上に支え続けることが何よりのミッションと考えました。私たちが支えてきた場所は、地元と呼ばれる場所です。そこは地元を離れている人たちの帰る場所であり、また大首都圏のエネルギーや食糧や人材を供給していた地元です。その地元が津波や地震、原発災害により失われ、新たな地元を作るための取り組みが被災地では始まっています。また、被災者の方たちが新たに移り住むことになる地元も、これまでとは違う自治組織を作り直す取り組みが求められています。

ミッションと 2 つの基本方針のもと、2012 年度は 5 つの事業方針をかかげて取り組みましたが、その中でも以下の内容について力を入れて活動いたしました。

《2012 年度の一押し事業》

■みやぎ連携復興センター

被災地支援を行っている県内各地の中間支援組織などの NPO や企業、行政による「復興みやぎネットワーク会議」を 2012 年 7 月に開催するなど、復興支援に関する国の事業の説明会や参加者双方の情報交換など、いま動いている被災地支援を支えている団体同士をつなぐ場を作りました。

■フラスコイノベーションスクール/東北未来創造イニシアティブ

仙台市経済局への提案で「フラスコイノベーションスクール」という名のもと、年 3 回のスクールを開講、約 65 名が受講しました。仙台市以外からの参加者もあり、オープンスクールでは開講時期の違う受講者同士の交流の場を設け、新たなビジネスチャンスをつかむきっかけを提供しました。

■みやぎ NPO 情報ライブラリー団体調査

2000 年に企業の資源を NPO に提供する仕組みを作るために行われた企業向けの勉強会「サポート資源開発プロジェクト」がスタートしましたが、その仕組みを促進し、NPO の情報公開を

進めるために「NPO情報ライブラリー」が同年9月にスタートしました。震災後、登録団体が200を超え、その実態を把握し、現場が抱える課題を抽出するために登録団体へのアンケート調査と50団体のヒアリング調査を実施しました。その結果、震災後のみやぎのNPOの変化や課題が浮き彫りとなり、当センターの取り組むべき事業が見えてきました。

■市民活動支援施設での取り組み

通常の事業に比べ、仙台市市民活動サポートセンター（仙台SC）、多賀城市市民活動サポートセンター（多賀城SC）とも被災者支援に関する事業も継続して取り組みました。また、名取市では新たに建設予定の施設の在り方について、震災前に施設を利用されていた市民活動団体の方々とワークショップを開催、岩沼市では新たに設置された市民活動サポートセンターの職員研修や相談支援などを行い、支援施設運営に関するアドバイスやノウハウ移転などを含めサポートを行いました。

その他の事業については下記にて成果を含め詳細を報告いたします。

【2】2012年度の5つの重点分野について

当センターでは、実施事業について5つの重点分野を定め、成果の形成と蓄積を進めました。

- ①課題解決のための多様な主体によるソリューションシステムの構築
- ②自治体・企業と連携・協働した地域資源の循環・仲介システムの拡大を図る
- ③市民参加・協働型の自治体経営への改革支援・コンサルティングを推進する。
- ④市民・NPOの力を高めるための地域公共人材の育成や起業支援を展開する。
- ⑤自治体との協働による市民の公益的活動支援施設の運営を通じ、地域の市民活動の推進を図る。

各重点分野の成果と総括は以下の通りです。

① 課題解決のための多様な主体によるソリューションシステムの構築

東日本大震災以降立ち上げたみやぎ連携復興センターでは、「被災地宮城の復興のために活動している担い手同志をつなぎ、地域課題を解決に役立つ情報を発信し、宮城の未来を創る」というミッションをかかげ、外部の団体や被災地で新たに立ち上げた団体と課題を共有しながら、解決を図るために様々な主体との連携や協働の枠組みの構築のための場づくり、復興に向けて必要な公共的人材の育成と地域の復興支援団体の組織基盤強化の支援、またこれらを通じて得られた情報を収集し、整理発信をしてきました。また国の施策や方向性を作るため岩手、福島との連携復興センターと連携し、被災地からの発信や働きかけを行ってきました。

宮城県からの委託事業による復興応援隊サポート事業では、OJTや研修等の機会を通じて、地域を超えて復興応援隊隊員を始め、その受託団体や市町村の担当者との顔の見える関係を構築してきま

した。

これによって地域状況の把握ができ、関連する組織や団体とこれからの支援の在り方を検討していく必要性がでてきています。（みやぎ連携復興センターの事業報告は別紙参照。）

新しい公共支援事業では、「情報発信基盤整備事業」を宮城県内 3 地域で開催し、震災後に立ち上げた団体を含め、NPO の情報発信の重要性を広めるとともに、現在主流になっている Face Book やブログなどといった SNS の活用法を伝え、簡易にかつ継続的な発信ができるよう機会を提供しました。団体内部の高齢化や人材不足の課題があるなか、外からの協力や賛同を得ていくことや NPO としての信頼性を高めていくことを再認識した講座となりました。

《この重点分野を構成する主な事業》

■みやぎ連携復興センター

■新しい公共支援事業

② 連携・協働の地域資源の循環・仲介システムの拡大を図る。

サポート資源提供システムの取り組みの大きな柱には地域貢献サポートファンドみんながあります。その中には宮城県と市民、企業などからの拠出で運用する「みやぎ NPO 夢ファンド」、東北労働金庫様からの資金提供による「ろうきん地域貢献ファンド」があります。両ファンドは 10 年間宮城県域で活動する NPO や市民活動団体の活動を支援し、支えてきたものでした。ろうきんファンドは 10 年でのべ 104 団体、約 1500 万の資金提供をしてきました。サポート資源提供システムという仕組みの中で、地域を支える役割を果たし今年度をもって終了となります。

また、震災以降は宮城県内で被災した NPO や被災者支援を行なっている NPO 向けに「はばたけ！みやぎ NPO 復興応援基金（はばたけファンド）」を立ち上げ、総額約 1200 万円の資金支援を行ないました。今年度は分野は問わず、被災して団体運営の立て直しをする、沿岸部での当事者支援を行う、ネットワーク化して障害者支援に取り組むといった団体へ第 6 次として総額 150 万円を助成しました。

このような資金助成や物品提供などは、当センターの NPO 情報ライブラリーへ登録している団体を中心に行っています。登録している団体が震災後どのような状況の変化があったのかをアンケートとヒアリング調査し、団体の課題把握を致しました。NPO の課題と言われていた人・モノ・金・情報は、震災後にさらに顕在化し、スタッフの高齢化やノウハウ、スキル不足などといったことと併せて、団体の運営や組織課題が見えてきました。調査結果から見えたことは報告書としてまとめ、支援先となる企業や組織、自治体へ発信するとともに、次年度の当センターの事業へ活かすことと致しました。

《この重点分野を構成する主な事業》

■サポート資源提供システム

■NPO 情報ライブラリー運営事業

③ 市民参加・協働型の自治体経営への改革支援・コンサルティングを推進する。

今年度はおもに、福島県、仙台市、多賀城市、岩沼市の自治体職員向けの研修に取り組んだ。「協働」という言葉が先行し、ありきで事業に取り組む考えから本質を伝える内容で研修を行いました。また協働のパートナーを理解するために、行政職員が NPO の活動を体験するなど、新しいプログラムも取り入れました。

岩沼市では、協働のまちづくり検討委員会から一団体が立ち上がり、事業の一環で取り組む市民活動サロンの運営支援を行いました。また岩沼市市民活動サポートセンター設置となり、その後方支援も併せて行っています。名取市では 2 年後に開館予定である市民活動サポート支援センターの再建検討会議において、利用者と担当課を交えた WS を行い、新施設の在り方について検討する場づくりと提案を行いました。

《この重点分野を構成する主な事業》

- 自治体に対する講師派遣・
コンサルティングの提供
- 自治体職員を対象とした研修プログラムの提供
- 自治体と市民の対話・協働テーブルの構築と被災地展開

④ 市民・NPO の力を高めるための地域公共人材の育成や起業支援を展開する。

地域人材育成を重点分野の一つとしてきました当センターでは、ソーシャル/コミュニティビジネスの起業支援「フラスコイノベーションスクール」を仙台市からの委託事業として開講し、1 期 17 回の本スクールは計 3 期開催、約 65 名近い人材の開発と育成を行い、終了後には 11 名が起業につながる結果となりました。また、「ISL 社会イノベーター公志園」の東北公志園主催者として、運営事務局の特定非営利活動法人 ISL 社会イノベーションセンターと協働、また内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業である「東北未来創造イニシアティブ」でも、仙台サテライト事務局として社団法人東北ニュービジネス協議会と共に起業支援を行いました。

地域公共人材育成事業としては、住友商事株式会社主催の「東日本再生ユース・チャレンジプログラムーインターンシップ奨励プログラムー」の現地協力団体となり（企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド）、復興支援を行う宮城県内 6 つの団体に計 7 名のインターンを受け入れていただき、無事 3 月で終了することになりました。2013 年度は今年度の成果が評価され、福島県でも本事業を展開する運びとなりました。

ほかには、認定特定非営利活動法人日本 NPO センター主催、市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト集合研修「NPO を磨く 15 の力」の協力団体として現在事務局への協力や参加団体への情報提供などを行いました。

《この重点分野を構成する主な事業》

- フラスコおおまち運営事業

- 内閣府地域社会雇用創造事業
- 東北ソーシャルビジネス推進協議会
- I S L 社会イノベーター公志園事業

⑤ 自治体との協働による市民公益活動支援施設運営を通じ、地域の市民活動の促進を図る。

当センターが管理運営を担っている仙台市市民活動サポートセンター、多賀城市市民活動サポートセンターの各施設は、それぞれの地域状況や利用層の違いを活かしながら、その運営にあたってきました。

仙台市市民活動サポートセンターは、震災後から復興支援を中心とした事業を展開してきましたが、それだけにとどまらず、相談窓口を強化し団体の立ち上げや専門的な運営相談を行ってきました。仙台市が協働事業提案制度に取り組み、その事前相談窓口としてサポートセンターが担ったことで、協働に関する団体の意識や事業立案の精度を高めたことへの貢献を致しました。また7回のサポセンサロンの開催では、団体同士の交流を図り、セクターを超えた協働へと働きかけました。震災後多様化してきている課題解決型組織を間口を広げてどう支援していくかが今後の課題です。多賀城市市民活動サポートセンターは、市民とともにまちの広場を創造・推進し、地元人が主役となる復興を進めることを方針とかかげ、事業に取り組みました。地元 NPO はもちろん、町内会や自治会の力づけと復興に取り組む市内の他機関との連携に力を入れ、スタッフは仮設住宅や町内会、地域で行われるイベントへの支援へも出向きながらつながりを構築してきました。多賀城市と協働でまちづくりや住民自治の促進に取り組む積み上げてきた土台を活かしながら、民間組織ができることを住民が取り組みやすい形で進めてきたことが団体の立ち上げにもつながっています。また県内各地の市民活動支援センターが多賀城のサポートセンターを参考にするべく、視察も多くなっています。中小規模都市のモデル施設として先駆的な事例となっているといえます。

この2つの施設を運営し、そのノウハウを岩沼市をはじめとするこれから支援センターを創っていく自治体へと提供し、そこを運営するスタッフの育成にもつなげていくことが当センターの役割でもあり、市民公益活動の促進になっていくものと考えます。

《この重点分野を構成する主な事業》

- 仙台市市民活動サポートセンター／
仙台市シニア活動支援センター
- 多賀城市市民活動サポートセンター
- 岩沼市市民活動サポートセンター
運営支援事業

当センターのこの1年は、新たな事業と継続してきた事業が交錯しながら動いていた一年でした。そのため、これまでの経験では対応しきれない局面も多々あり、組織基盤の再構築に向けての取り組みも辞さない状況でした。年度の後半では、2つの行政施設のセンター長の変更や勤務地の変更など思い切った人事を行い、組織体制の見直しが見える形で実行しました。また、昨年課題となっていた県内のNPOとの関係づくりは、NPO情報ライブラリーの調査やみやぎ連携復興センターで行った「復興みやぎネットワーク会議」や被災地3か所における支援団体調査、復興応援隊支援事業によるOJTによるヒアリングなどにより、現場を持って活動している団体との顔の見える関係を構築することができました。一方で、10年間続いた「みやぎNPO夢ファンド」は2013年度をもって終了となり、県内のNPOを対象とした大口の助成金はなくなってしまいます。この件は、改めて検討する課題です。また、自主事業としての講師派遣メニューの開発、人材育成プログラム開発、情報発信の強化については、継続して取り組んでいるところです。認定NPO法人化については次年度への検討事項とし、新しい会計基準への移行は段階を踏んで準備し、次年度から新たな会計処理をしていく予定です。

地域課題に向き合う市民や組織をどのような形で支えることができるのか、新たなイノベーションをどう起こしていくのか、これからの中間支援組織の在り方を再構築しながら、「支えてきた場所を、支え続けるために」という言葉の意味をかみしめて活動してまいります。

事業名	分類	A. 多様な主体によるソリューションシステムの構築
	みやぎ連携復興センター(事務局運営支援)※復興応援隊サポート事業を含む	
目的	<u>今年度の課題認識</u> ① 支援組織間また行政と支援組織の信頼・協働の仕組みの構築と、信頼関係の醸成が遅滞しており、これらのネットワーク形成を行うコーディネーターたる人材が大幅に不足し、官民での合意形成および課題認識の共有が不足している。 ② 支援活動を開始したばかりの地元支援組織における基礎的な組織運営力・事業運営力が十分に開発されていない。また、県外NGOによる復興事業を引き継げる被災地の市民団体が十分に形成されていない。 ③ 被災地から全国への情報発信力の不足および政策提案、要望アピールが脆弱な状況である。 <u>ミッション</u> 「被災地・宮城の復興のために活動している担い手同士をつなぎ、地域の課題解決に役立つ情報を発信し、宮城の未来を創るお手伝いをします」 <u>目的</u> ① 復興のフェーズに合わせた会議・セミナーを実施することを通じて、セクターを超えた多様な支援者(NPO、行政、企業)同士の連携を促進する ② 復興に向けて被災市町で必要な公共的人材の育成と地域の復興支援団体の組織基盤強化を行い、復興支援活動が持続する体制を作る ③ ①②を通じて得られた情報を収集・整理・発信し、被災地支援のための政策提言を作る働きかけを行ったり、課題解決に向けたプロジェクトのサポートを行う	
	<u>実施事業概要</u> ① 連携促進事業(みやぎ連携復興センター事務局運営支援) 概要:地域主導の自律的な復興を目標に、被災自治体における地域やテーマごとの連携会議の開催サポートや参加による情報提供、支援団体のネットワーク構築を図る。 <ネットワーク化支援> (1). 復興みやぎネットワーク会議(実施回数:7回、各回参加団体:約45団体) みやぎの復興に向けて、被災地や被災地で支援活動を行なう団体を支える、多様な中間支援組織とのネットワークの構築を目的とした「復興みやぎネットワーク会議」を開催し、ネットワークに参加している団体への国や自治体、資金支援団体の最新情報の提供や情報発信、各団体間のマッチングや生活再建、まちづくりといったテーマ別のワーキンググループの運営を行った。 ・復興まちづくりワーキンググループ(実施回数:まちづくり情報交換会7回、シンポジウム1回、参加団体:約10団体) 復興みやぎ NW 会議のまちづくり WG では、復興まちづくりに取り組む専門家・NPO などが顔の見える関係を築き、横のつながりをつくるため、宮城県内の復興まちづくり事例の情報交換会の開催やワーキンググループのネットワークを生かし、日本建築家協会によるまちづくりシンポジウム「みやぎボイス」への開催サポートを行った。 ・生活再建ワーキンググループ(実施回数:ものづくり交流会2回、参加団体:約43団体) 生活再建というテーマで様々な議論を行い、コミュニティ、いきがづくり、中間就労、見守りなど様々な要素を持つ「復興ものづくり団体」のサポートを行うため、ものづくり交流会実行委員会を組織し、石巻、気仙沼にて交流会を行った。現在43団体の作り手の登録があり、物販イベントなどの情報を提供している。	

(2). 3 連携復興センター会議(実施回数12回)

3 県の連携復興センターが、定期的に情報交換の機会を持ち、質や効果が高まる領域の支援活動を協働で行うことにより、国への提言等を促進させる。また阪神淡路大震災や、中越地震等も含めた知見を研究、共有することで、社会資源の活用を円滑化することなどを目的に掲げ以下のとおり会議を実施した。今年度は、「官民協働型復興基金」について議論を行い、復興庁への提言を行った。

(3). 子ども支援会議(実施回数:12回、地域開催1回、参加団体:約30団体)

子ども支援会議は、東日本大震災における教育物資支援の調整を目的として結成されたグループ(宮城県スポーツ健康課・義務教育課、日本ユニセフ協会、ワールド・ビジョン・ジャパン、プラン・ジャパン、セーブ・ザ・チルドレン、ジャパン・プラットフォーム等)に端を発す。隔週で会合を開催し、子ども及び保護者、教員の心のケアに関する情報交換・調整等の連携を継続し、子ども支援団体のマッピング化や子ども支援会議ホームページの立ち上げや石巻復興支援ネットワーク(やっぺす)と共催で石巻での地域会議を行った。

(4). JCN現地会議(実施回数:3回)

被災地で活動する団体のこれからに向けて、より具体的な連携強化の機会を提供することを目的に、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)との共催で年 4 回開催する。開催に際し「学ぶ」「深める」「つながる」をキーワードとし、県域で検討したい共通課題をテーマにする。東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)と協力し、被災地・被災者を支援している団体間の連携を促し、支援活動が続けるうえで抱える問題や課題を共に考える場「JCN 現地会議 in 宮城」を、宮城県で企画・運営・開催した。

(5). その他

以下の定例会議に参加し、情報収集・提供を行った。

- ・東松島復興協議会(参加回数:11 回)
- ・気仙沼NPO/NGO連絡会(参加回数:)
- ・共創する復興推進プロジェクト研究会(参加回数:3 回)
- ・震災復興定例支援会議(参加回数:10 回)
- ・宮城県災害復興支援士業連絡会(参加回数:2 回)
- ・ドナー会議(民間企業・助成財団間会合)(参加回数:3 回)
- ・医療・福祉関係の復興担い手会議(参加回数:2 回)
- ・障害福祉団体等との意見交換会(参加回数:1 回)
- ・心のケア関連団体における情報交換会(参加回数:7 回)
- ・気仙沼市仮設分科会(参加回数:1 回)
- ・石巻自治会連絡会(参加回数:1回)
- ・サポートセンター打ち合わせ(参加回数:3 回)
- ・2市2町生活支援員意見交換会(参加回数:1回)
- ・復興の輪ミーティング(参加回数:1回)

② 人材育成事業(復興応援隊サポート事業)

概要: 被災地の住民主体の地域活動促進を目的として、被災者の生活支援やまちづくりに向けて住民の意見を集約する際の手助けなどを行い、コミュニティ再構築に向けた人材面での支援を行う「復興応援隊」が宮城県内の各市町で活動を開始した。

当センターでは、復興応援隊事業により復興支援活動が促進されることを目的とし、専門家の派遣や研修の実施、復興応援隊事業報告会・事業説明会を通じた活動活性化支援、活動を広報するホームページやパンフレット制作を通じた情報発信支援によるサポートを行った。

<活動活性化支援>

(1). 隊員等活動ヒアリング調査(実施回数:7 回)

事業開始に向けた実態把握を目的に、復興応援隊事業関係者を対象としたヒアリング調査を実施した。

(2). 復興応援隊事業推進会議の開催(実施回数:1回)

応援隊事業のマネジメントに当たり、必要な情報交換や調整を図ることを目的に、各市町行政担当者・応援隊受入れ団体を対象に、復興応援隊事業のアドバイザー、総務省関係者を含め総勢 40 名近くの方の参加を得て事業推進に係る情報共有、意見交換を実施した。

(3). 復興応援隊等合同研修の開催(実施回数:2回)

応援隊事業による活動の活性化を目的とし、総務省復興支援員(県復興応援隊、地域支援員)、受託団体、行政担当者を対象とし、計 106 名(オブザーバー等含む)の参加を得て、意見交換や活動振り返りワークショップ等のプログラムを実施した。

(4). スキルアップ・テーマ研修の実施(実施回数:2回)

隊員等による支援活動の推進に当たり、必要なスキルの向上を図ることを目的に、以下の2テーマによる研修を実施した。

- ・復興応援隊員等仮設住宅自治会サポートに関わる意見交換会
- ・情報発信に係るスキルアップ研修(写真撮影講座)

(5). 情報発信支援(随時)

隊員等活動地区ごとに運営するホームページ、また広報誌やイベント告知等、情報発信に係るツールの導入や広報のサポートを実施した。

(6). 助言・OJT(随時)

- ・気仙沼市地域支援員定例会議における情報整理のサポート
- ・情報発信に関する意見交換(仙台市若林区、南三陸地区、石巻市中央地区)
- ・北上地区復興応援隊事業整理ワークショップ
- ・仙台市若林地区応援隊活動内容の意見交換
- ・北上復興市イベントのサポート 等

<隊員等活動の普及啓発>

(7). 専用ウェブサイトの設置運営支援(2013.3～2013.6 のページビュー 3,866)

隊員等活動が広報されることを目的に、隊員等活動地区ごとに運営するホームページ等の情報を集約し、発信するための専用ウェブサイトの設置および運営支援を実施した。

(8). 制度周知パンフレットの作成(制作部数:1,200部)

復興応援隊事業の制度や取り組みの周知を図ることを目的に、パンフレットを制作・配布した。

(9). 報告会および説明会の開催(実施回数:1回)

宮城県における人による地域支援の取り組み状況を共有することを目的に、復興応援隊員、地域支援員、地域おこし協力隊員、受託団体、行政担当者のほか、復興関連事業及び地域振興事業に関わる行政担当者や被災地の復興支援活動及び過疎地域等の地域おこし活動に関心のある団体等を対象とし、計 96 名の参加を得て明治大学小田切教授による基調講演および成果報告会を実施した。

③ 調査事業

<情報収集・発信・整理支援>

概要:宮城県における被災地域や自治体、企業、NPO 等の復興支援に関する情報をつなぎ、HP やツイッター、facebook 等を活用してタイムリーに情報を発信する。また、支援団体調査や支援員調査などで得た結果や他団体で行っているデータを集め、地域における支援の全体像の整理し、提供する。

(1). 仮設住宅から災害公営住宅への移転に向けた民間支援の動向調査(復興庁委託)

被災地で活動する民間支援団体の現状や今後の動向や課題の把握を目的に、次年度の本調査に向けたパイロット調査として、2月～3月にかけて、東松島・亘理・岩沼、阪神・中越の 28 団体を対象にヒアリングを実施した。

成果	① 連携促進事業(みやぎ連携復興センター事務局運営支援) ・復興みやぎネットワーク会議を通じて、各地域の中間支援・NPO や県・復興局、県社協など、官民さまざまな主体が参加し、情報共有と意見交換を行う県域でのネットワークができた。 ・まちづくりWG・生活再建WG、子ども支援を通して、テーマごとの連携を促進し、情報共有や課題解決に取り組むネットワークができた。 ・復興庁と各県の連携復興センターによる3県の情報交換と課題共有の場ができた。 ② 人材育成事業(復興応援隊サポート事業) ・OJT や研修等の機会を通し、地区を超えた復興応援隊隊員・地域支援員、受託団体や市町行政の担当者など、本事業に係る県内の関係者同士の顔の見える関係を作ることが出来た。 ・事業推進会議では、本事業のより良い推進に向けた協議の場づくりを行うことが出来た。 ・研修や報告会では、応援隊個人が自身や自身の活動について話す機会を通し、前向きに取り組むための小さな成功体験を積み重ねることが出来た。 ・研修の機会には、応援隊のみならず復興支援やまちづくりに取り組んでいる団体・地域の方にも開き、多くの参加を頂いた。相互の刺激や出会う機会となった。 ・ホームページやパンフレットなど、今後応援隊の成果を対外的にPR するための下地を形成した。 ③ 調査事業 ・3連携復興センターのネットワークを生かし、3県共通の課題として、「民間支援団体の中長期的な資金不足」に対する政策提言を復興庁へ行ったり、「民間支援団体の動向調査」を通して、被災地の支援団体や地域の現状や課題を共有し、今後被災地で必要となってくる自治体と市民とNPO 等によるまちづくりの円卓会議(ラウンドテーブル)のプロジェクト化に向けて取り組むなど、復興庁との関係性づくりができた。
課題	① 連携促進事業(みやぎ連携復興センター事務局運営支援) ・復興みやぎネットワーク会議においては、参加する団体の地域の偏りがあり、被災県域をカバーできるネットワークとなっていない。またテーマごとの会議においても、一部のテーマしかサポートできていない。これらを担うスタッフの人員体制の見直しやコーディネーターとしてのスキルアップ、また他団体との連携強化が求められる。 ② 人材育成事業(復興応援隊サポート事業) ・対象者(行政担当者・受入れ団体担当者・復興応援隊、復興支援員など)が多様でエリア(宮城県全域)も広いため、人材育成のための場の作り方(どこで・いつ・どのように)には多くの課題が残る。また、事業実施にあたるスタッフもコーディネーターとしての経験が少なく、人数も不足しているため、地域の状況や対象のニーズに対してサポートのアプローチが出来ない部分も多くあった。内部コーディネーターの人材育成や他団体との連携強化が必要である。 ③ 調査事業 ・上記①②での情報や調査などによる、タイムリーな被災地の情報の収集・整理・発信や、それらを集約した提言を十分に行うことができなかった。次年度は提言機能の強化に向けた組織体制の見直し、あるいは外部での提言機能構築が求められる。
備考	主催者、協力団体、委託元などはここに記入する。 ① 連携促進事業(認定特定非営利活動法人ジャパンプラットフォーム委託) ② 人材育成事業(宮城県委託) ③ 調査事業(復興庁委託)

事業名	分類	A. 多彩な主体によるソリューションシステムの構築
	情報発信基盤整備事業(新しい公共支援事業)	
目的	1. NPOが情報開示の重要性、必要性を認識し、団体自らの活動をレベルアップさせる。 2. 情報発信ツール(ブログ・facebook 等)の使用方法的理解。 3. セミナー支援の少ない沿岸部被災地域団体への学ぶ機会の提供。	
実施概要	情報発信ツール活用セミナーの開催概要 1. 日時場所: ①県北部エリア 登米市米谷公民館 第1、2回目 2012年11月15日(木) 10:00-16:00 第3回目 2012年12月5日(水)13:00-16:00 ②県南部エリア 岩沼市中央公民館 第1、2回目 2012年11月16日(金) 10:00-16:00 第3回目 2012年12月4日(火) 13:00-16:00 ③県中部エリア 青葉体育館、仙台市市民活動サポートセンター 第1、2回目 2013年1月19日(土) 10:00-16:00 第3回目 2013年3月12日(火) 13:00-16:00 2. 講師名: 公益財団法人 日本財団経営支援グループ 情報コミュニケーションチーム、CANPAN プロジェクト 山田 泰久 氏 3. 参加者:①県北部エリア 6団体7名。 ②県南部エリア 6団体6名。 ③県中部エリア 11団体17名。 4. セミナー概要 (1)第1回(概論)「NPOの情報発信とは何かを理解する」 情報発信から関係づくりへというテーマを中心に、情報発信ツール(フェイスブック、ブログ)の紹介、情報発信時の工夫ポイント、注意事項などの講義を講師より頂戴した。 (2)第2回(演習)「ブログ、フェイスブックを開設・登録する」 講師作成のワークシートを用い、参加者が自団体の情報発信の現状を棚卸し、その後、実際にパソコンを操作しながら、ブログ、フェイスブックの開設・登録を行った。また、普段情報発信時に疑問に思っていることを、自由に講師に質問できる時間を取り、随時確認を行った。 (3)第3回(相互評価・意見交換)「ブログ、フェイスブックの活用方法を考える」 第2回演習で操作した、ブログまたはフェイスブックでの自団体の記事について、どのような点を工夫して発信したかを発表し合いながら、参加者同士で感想、提案を行った。その後、相互に評価した意見や感想を元にし、向こう3ヶ月の情報発信計画を作成した。	
成果	1. ブログ、facebook の開設・登録を通し、情報発信の目的は「各ステークホルダーとの関係づくり」ということを参加団体が理解し、各団体に合わせた情報発信計画を参加者自身が作成する機会を提供した。 2. セミナーを県北・中央・県南地域で開催したことにより、気仙沼・登米・石巻・仙台・名取・岩沼等、県内の沿岸部被災地域から多くの参加があった。結果、情報発信術を学ぶ機会を提供できた。	
課題	セミナー開催を通し、効果的な情報発信は、担当者のみが努力するのではなく、団体内で情報共有の仕組みを作っていくことが必要不可欠であるということが分かった。今後は、情報リテラシーや、セキュリティの面を含め、情報発信の観点から組織体制の基盤強化サポートをする必要がある。	
備考	主催:宮城県(新しい公共事業)	

	分類	B. 連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大													
事業名	1. サポート資源提供システム(SSS)運営委員会 2. 地域貢献サポートファンドみんな 3. 物品提供 4. ボランティア体験サポーターズ(VES)														
目的	地域の NPO が必要とする様々な経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それを NPO に仲介・提供することで NPO を支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業と NPO の新しい関係を作り、地域社会に対する参加を促進する。														
実施概要	1. サポート資源提供システム（SSS）運営委員会 以下の日程で、サポート資源提供システム協賛企業・団体、システム提携企業・団体とシステム事務局（せんだい・みやぎNPOセンター）からなる運営委員会を開催した。														
	<table><tr><th></th><th>日時</th><th>会場</th><th>検討事項</th></tr><tr><td>第1回</td><td>2013年1月31日 14:00～16:00</td><td>せんだい・みやぎ NPOセンター</td><td>・ 各事業の進捗状況 ・ その他</td></tr><tr><td>第2回</td><td>2013年6月6日 14:00～16:00</td><td>せんだい・みやぎ NPOセンター</td><td>・ 2012年度事業報告・決算報告 ・ 2013年度事業計画・予算 ・ その他</td></tr></table>				日時	会場	検討事項	第1回	2013年1月31日 14:00～16:00	せんだい・みやぎ NPOセンター	・ 各事業の進捗状況 ・ その他	第2回	2013年6月6日 14:00～16:00	せんだい・みやぎ NPOセンター	・ 2012年度事業報告・決算報告 ・ 2013年度事業計画・予算 ・ その他
		日時	会場	検討事項											
	第1回	2013年1月31日 14:00～16:00	せんだい・みやぎ NPOセンター	・ 各事業の進捗状況 ・ その他											
第2回	2013年6月6日 14:00～16:00	せんだい・みやぎ NPOセンター	・ 2012年度事業報告・決算報告 ・ 2013年度事業計画・予算 ・ その他												
システム運営委員（協賛企業・団体、提携企業・団体 2013年6月末現在）															
<協賛企業・団体> イートス（株） （株）一ノ蔵 東北電力（株）宮城支店 東北労働金庫宮城県本部 ハリウコミュニケーションズ（株）		<提携企業・団体> （株）財産コンサルティングネットワーク 東北労働金庫宮城県本部 （協）日専連仙台 （株）日専連ライフサービス みやぎNPO夢ファンド（宮城県） （社）宮城県情報サービス産業協会（MISA） 宮城県労働者福祉協議会 ヤマト運輸（株）東北支社 （敬称略・50音順）													

事業名	分類	B.連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大(情報公開支援)
	NPO情報ライブラリー	
目的	NPO・市民団体から団体に関する情報をお預かりして、地域の市民・企業など社会一般に広く公開・発信する情報発信支援。情報公開する事でNPOの信頼を向上させ社会からの支援を受けやすくする。団体の活動や、いま求められていることを発信し外部のリソースとのマッチングや連携を促進して行く。	
実施概要	1. みやぎNPO情報ライブラリー登録団体の調査 (1)調査準備 ・NPO情報ライブラリー登録団体の更新確認 団体の情報の更新具合を再度確認し、情報開示強化を行った。 ・情報発信の仕組みの見直しを行った。 日本財団が運営する公益ポータルサイト「CANPAN」において宮城県のNPOや市民活動団体の情報をWEB上で情報発信支援しているが、その「みんなのポータル」との連動の確認、複雑化している仕組みの課題の洗い出しや簡略化を検討した。 (2)調査実施 ・登録団体 191 団体へ郵送にてアンケートを送付。(回収 111 団体) ・アンケート回答団体から 50 団体にヒアリング調査を実施。(2012/10～12) ・2013 年 6 月末現在、登録団体数 221 団体(2011 年 6 月時より 43 団体増) (3)NPO情報ライブラリー団体調査 報告書作成 ・アンケート・ヒアリング調査結果をまとめ、報告書を 600 部作成。 (4)NPOの現状と調査報告、交流会の実施 「震災を超えてNPOの活動状況を見る」 みやぎNPO情報ライブラリー団体調査報告・交流会 開催日:3/19 会 場 :TKP仙台カンファレンスセンター 参加者:30 名 2. CANPAN団体管理者 (1)登録状況の確認 ・サポート資源提供システムを申し込み時にCANPAN団体登録を代行して当センターで行った団体とCANPAN団体登録を既に行ってからサポート資源提供システムに申込みを行った団体がある。(2011/3以降の登録代行団体数 35 団体) (2)団体管理者について ・CANPANにユーザー登録して団体の登録メンバーにならないと団体情報の更新・削除が出来ないため当センターが代行して登録した団体にCANPANユーザー登録のお願いと団体メンバーの招待を行った。	
成果	1. みやぎNPO情報ライブラリー登録団体調査 ①震災前と被災後の活動や組織運営の活動の変化や具体的理由が把握できた。ヒアリングによってアンケートからは見えない課題の把握と直接情報提供や情報収集が得られた。報告会と交流会の開催で行政、企業、団体同士の交流、情報交換ができ、これからの地域づくりのつながりが創れた。 2. CANPAN団体管理者 ①情報発信とライブラリーの更新の大切さを理解して頂いた 16 団体で管理者の登録が出来た。	

課題	1. みやぎNPO情報ライブラリー登録団体調査 ①団体の課題は震災前と変化はないが団体の運営に対しての情報把握が必要。 ②会員数の減少や寄附、会費の減少で運営費の工夫が強いられ人件費に充てられる資金が不足。 ③団体のマネージメントに結びつく支援が必要。 ④情報発信や広報に関するスキル不足。 2. CANPAN団体管理者 ①情報公開と発信の意識が浅い。 ②団体の情報としてCANPANが活用されて無い。
備考	1. 立正佼成会一食平和基金より助成

	分類	B. 連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大
事業名	1. CSR推進相談所 2. 宮城県労働福祉協議会セミナー 3. せんだいCARES	
目的	企業とCSR担当者への支援、アドバイス、情報提供を行いながら、地域の活性化を図る。 企業とNPO、地域の市民活動団体や市民をつなぐ場をつくり、互いに関心を高め合い、連携できることを探り、地域づくりを共に行えるパートナーとなる。	
実施概要	1. CSR推進相談所 「共創造する復興推進プロジェクト」に関わる企業など、復興に関する被災地支援に関係する相談が多数寄せられた。なかでも、株式会社富士通エフサスの新入社員研修については、被災地で活動しているNPOや地縁組織をつなぐプログラム開発を行い、実施することとなった。また、株式会社ニコンのご協力によりニコンプラザにて被災地で活動しているNPO向けの写真講座を実施することができた。 2. 宮城県労働福祉協議会セミナー「地域資源を活かした 企業人と市民の社会貢献」 被災地において、地域資源を活かした仕事づくりと、企業が社会的責任として果たす役割とは何か、と伝える基調講演、被災地で手仕事に取り組んでいる団体の方々とのパネルディスカッションを行った。 日 時:2012年7月29日(木)13:30～15:30 会 場:ハーネル仙台 パネリスト参加団体 ・石巻復興支援ネットワーク ・工房地球村(山元町社会福祉協議会) ・三陸に仕事を！プロジェクト実行委員会 ・め組ジャパン おだってばりい ・WATALIS ・RQ被災地女性支援ネットワーク 3. せんだいCARES 今年度は、実行委員会を4回開催し、10年間の活動を締めくくるクロージングフォーラムを開催することを決定した。 実行委員会:2012年7月5日(木)、8月20日(月)、12月6日(木)、2013年6月26日(水)	
成果	1. 具体的な企業との連携がいくつか実現できた。なかでも、日本建築家協会(JIA)宮城復興支援委員会に協力して開催されたシンポジウム「みやぎ VOICE」は、共創造する復興推進プロジェクトの参加企業等が積極的に協力したことで成功を収めることができた。(みやぎ連携復興センター) 2. 労福協に入っている企業の方々への地域で活動する状況や地域貢献という視点を伝えられる場となった。 3. この10年である程度NPOの認知が進んだことを評価し、今後は交流から実際にセクターを越えた連携につなげることに取り組むという方針の下、発展的なクロージングフォーラムを開催するという事となった。	
課題	1. 被災地で不足している人材を相談に来る企業から、出向またはプロボノ的な協力を得るといったことを提案したが、実現にはなかなか至らない。 2. 今後は継続的に企業のCSRについて提案できる内容を創っていく必要がある。また、地域で活動するNPOの情報提供なども併せて行っていき、協働でのまちづくりを考えられる場を提供したい。	
備考	2. 共催:宮城県労働者福祉協議会	

事業名	分類	B. 連携協働の地域資源循環・仲介システムの拡大
	地域創造基金みやぎ運営支援	
目的	震災復興や地域再生に資する資金を地域に供給するために、資金の仲介を行う地域創造基金みやぎが取り組む事業を後方から支援する。	
実施概要	1. 事業指定寄付プログラム「あずめっちゃ」告知協力 東日本大震災の被災地において、世代ごとの課題とその課題を解決していこうとする5団体が取り組みを各地に伝え、寄付を募るプロジェクトを行った。 日時:2013年5月13日 交流会開催（地域創造基金みやぎ主催） 2. 「助成団体担当者のための実務セミナー」開催 公益財団法人助成財団センター、地域創造基金みやぎ、当センター3者の共催により、助成団体担当者のための実務セミナーを開催した。 日時:2013年5月20日 参加者: 24名(スタッフ含む)	
成果	1. 宮城県内で活動するNPOが地域や県外へ課題を伝え、積極的に団体のアピールができた。 また自団体が活動の資金集めを体験していくことで、資金調達の方法などを身に付けられた。 2. 東北で初めて助成団体担当者向けのセミナーを開催した。県内外の担当者の顔つなぎの機会を作ることができた。 1, 2を併せてセミナーや交流会など連携しやすい事業を作ることができた。	
課題	互いの組織の強みを生かした自主事業の連携を図り、地域へより効果的な動きを創出していく必要がある。	
備考		

事業名	分類	C. 市民参加・協働型自治体経営への改革支援																					
	岩沼市協働のまちづくり推進事業																						
目的	自治愛の協働政策作りの支援を通して、市民の参画による協働のまちづくりを推進する。																						
実施概要	1. 市民活動サロンへの支援 岩沼市と市民で構成する協働のまちづくり推進会議が昨年「協働のかけはし隊」として独立し、活動を始めた。その一つの取り組みとして市民活動サロンを2012年5月から開催し、その運営や内容についてアドアイスをを行った。またこの取り組みの運営については、はばたけファンド「復興チャレンジ塾」から助成を行った。(4月～9月) <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>タイトル</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012/5/26</td><td>「つつじの会」 お花とお茶の会</td><td>団体の活動発表</td></tr> <tr> <td>2012/6/23</td><td>「今、必要とされている市民力」</td><td>活動発表:いわぬまの自然を守り隊 講義:せんだい・みやぎNPOセンター</td></tr> <tr> <td>2012/7/28</td><td>岩沼の次世代を担う子どもたちを育み隊</td><td>活動発表:岩沼西オヤジの会 (一社)マザーウイング</td></tr> <tr> <td>2012/8/19</td><td>岩沼文化資源を活かし隊</td><td>発表:ハンドベルサークル あんだんて とっておきの音楽祭実行委員会</td></tr> <tr> <td>2012/9/30</td><td>岩沼のあたたかい心をつなぎ隊</td><td>福祉分野で活動する団体との交流</td></tr> <tr> <td>2013/2/10</td><td>協働のまちづくりフォーラム</td><td>サポートセンター開館に伴い、講演と寸劇、WS</td></tr> </tbody> </table> 2. 岩沼市市民活動サポートセンター支援 2012年12月、岩沼市市民活動サポートセンターが開館し、その運営について助言を行った。		実施日	タイトル	内容	2012/5/26	「つつじの会」 お花とお茶の会	団体の活動発表	2012/6/23	「今、必要とされている市民力」	活動発表:いわぬまの自然を守り隊 講義:せんだい・みやぎNPOセンター	2012/7/28	岩沼の次世代を担う子どもたちを育み隊	活動発表:岩沼西オヤジの会 (一社)マザーウイング	2012/8/19	岩沼文化資源を活かし隊	発表:ハンドベルサークル あんだんて とっておきの音楽祭実行委員会	2012/9/30	岩沼のあたたかい心をつなぎ隊	福祉分野で活動する団体との交流	2013/2/10	協働のまちづくりフォーラム	サポートセンター開館に伴い、講演と寸劇、WS
実施日	タイトル	内容																					
2012/5/26	「つつじの会」 お花とお茶の会	団体の活動発表																					
2012/6/23	「今、必要とされている市民力」	活動発表:いわぬまの自然を守り隊 講義:せんだい・みやぎNPOセンター																					
2012/7/28	岩沼の次世代を担う子どもたちを育み隊	活動発表:岩沼西オヤジの会 (一社)マザーウイング																					
2012/8/19	岩沼文化資源を活かし隊	発表:ハンドベルサークル あんだんて とっておきの音楽祭実行委員会																					
2012/9/30	岩沼のあたたかい心をつなぎ隊	福祉分野で活動する団体との交流																					
2013/2/10	協働のまちづくりフォーラム	サポートセンター開館に伴い、講演と寸劇、WS																					
成果	①行政と市民との協働で市民活動サロンを継続的に開催し、岩沼市内で活動する市民活等団体や生涯学習団体、地縁組織などのつながりやそれぞれの取り組みに対しての理解を深める機会を作った。 ②これまでサポートセンターの開館を目標に協働のまちづくり検討委員会を重ねてきたことが身を結び、市民同士の情報発信のできる場所ができ、施設運営のノウハウの提供を行った。																						
課題	サポートセンターの運営やサービスの内容の構築については、まだまだ始まりと言えるため、運営スタッフとコミュニケーションをはかり、より具体的なサービスの内容構築とスタッフのスキル向上など継続的な支援が必要である。																						
備考	委託元:岩沼市さわやか市政推進課																						

事業名	分類	C. 市民参加・協働型自治体経営への改革支援
	名取市市民活動推進事業	
目的	名取市市民活動支援センターの再建にあたり、市民参加・協働型による施設の設計・運営を提案する。	
実施概要	市民活動支援センター再建検討会議においてファシリテーションとワークショップを行った。 ■実施日時 第1回:平成24年9月27日(木) 午後1時30分～午後4時20分 第2回:平成24年10月4日(木) 午後1時30分～午後4時10分 第3回:平成24年10月15日(月) 午後1時30分～午後3時50分 ■会場 名取市市民活動支援センター(仮設) ■主催 名取市 ■ファシリテーション担当 特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター(伊藤、工藤、太田) ■参加者数 第1回:15団体27名 第2回:9団体15名 第3回:13団体24名 ■経過概略 【第1回】 10月1日から仮設施設の利用が開始されることに伴い、名取市から参加者にその利用方法を案内し、あわせて新施設の開館に向けたスケジュール等について情報提供がなされた。その後、震災による閉館前の利用状況やその変遷について当法人担当者から資料をもとに説明をし、今回の検討会議における基礎的な共通理解を形成した。続けてファシリテーターの指示により、新施設について各参加者からそれぞれの所属団体の立場に立った意見交換がなされ、より使いやすい施設の実現に向けて活発な議論が繰り広げられた。 【第2回】 前回の経過について名取市から情報提供を行った後、まず、ファシリテーターから多賀城市市民活動サポートセンターの管理運営事例に基づき、公共施設のあり方や基礎知識、そしてあるべき運営方法について情報提供を講義形式で行った。その後、後半は参加者を2つのグループに分けてワークショップを行い、新施設の運営で大切にしたい基本的な方針(新施設の運営で大切にしたいコト)をそれぞれのグループで検討し、発表・共有した。 【第3回】 第2回で出された新施設で大切にしたい基本的な方針を再度確認した後、それらを実現するためにはどのような施設の間取り・配置が望ましいか、2つの設計案をもとに参加者が3つのグループに分かれてワークショップを行い、発表を行った。	
成果	今回の検討会議には、旧施設利用団体からの積極的な参加があり、全体的に活発な討議がなされた。その中において、設計図案に対する意見出しの共通テーマとなった新施設運営に向けた基本的な方向性(運営テーマ)が、参加者間の対話によってデザインされた。	
課題	今回の検討会議においては、主にその対話による成果を設計図とそのおおよその運営テーマに集約したため、具体的な運用ルールの策定は行わなかった。これについて、今後2年間の仮設施設運用を通じ、改めて市民対話のテーブルを設計して臨む必要がある。その際にも、今回同様「自由・対等・対話」をコンセプトとし、「自治の気概」に基づきながら、利用者を中心とした市民と行政の合意形成を大切にしていけることが望まれる。対話の場をしっかりと設計して運用すれば、役職は権威ではなく役割として、主張は欲求ではなく意見として、合意は妥協ではなく希望として、地域社会における公共の質的向上に大きく貢献し、市民力による自治力の向上につながるものとなる。新施設にあっては、単に施設・設備の貸出ではなく、そうした地域社会の発展拠点としての役割を常に意識し、市民が集う意味を常に高めていく「自治拠点」のための空間として、行政側にも有効な成長戦略の策定を希望する。	
備考	委託元:名取市男女共同・市民参画推進室	

事業名

分類

D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開

1. フラスコ大町運営事業

目的

ソーシャルビジネスのインキュベーターを民間オフィスにてハード・ソフトの両面から支援することにより、地域の社会問題解決に貢献する

1. フラスコおおまち

(1)フラスコイノベーションスクール

仙台市からの委託事業として、社会課題を解決するビジネス(ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス)で起業を目指す方を対象にした、1期全17回の連続セミナーを3期開催した。

総合プロデューサーは、当センター理事でもある、風見正三宮城大学事業構想学部教授。

①開催時期

第1期:2012年7月5日～2012年9月5日

第2期:2012年10月4日～2012年12月20日

第3期:2012年12月6日～2013年3月14日

②講師陣と主たる講座テーマ

	講師(順不同・敬称略)	講座テーマ
1	風見正三(宮城大学事業構想学部教授)	ソーシャルビジネス概論、社会起業論
2	大滝精一(東北大学大学院経済学研究科教授)	経営戦略
3	町野弘明(一社ソーシャルビジネス・ネットワーク事務局長)	ソーシャルビジネス論
4	北出康博((株)電通東北復興サポートネットワーク駐在員)	マーケティング
5	川村志厚(経営デザイン研究所代表)	財務会計
6	稲葉雅子((株)ゆいネット代表取締役)	観光、地域交流
7	大志田典明(ブレイントラストアンドカンパニー(株)代表取締役)	マーケティングマネジメント
8	小出宗昭(富士市産業支援センター所長)	事業設計、ゴール設定
9	大和田順子(一社ロハスビジネスアライアンス共同代表)	人材戦略、CSR
10	浅見紀夫((株)一ノ蔵代表取締役名誉会長)	起業家マインドに触れる

上記のほかにも、増子良一(イートス株式会社代表取締役)、鈴木圭介(ミライトス株式会社代表取締役)、島田昌幸(株式会社ファミリア代表取締役)、稲吉紘実(特定非営利活動法人アースアイデンティティ・プロジェクト理事長)、木下斉(一般社団法人AIA代表理事)、加藤徹生(一般社団法人WIA代表理事)、庄司和弘(ホライゾンコンサルティンググループ株式会社代表取締役)、など協力頂いた。

講座のほか、実際の起業家の現場を訪問する「起業家現場訪問」、専門家が1組1時間じっくり時間をとった形で開催する「起業相談会」、成功している起業家をゲストに招いた「フラスコセミナー」なども定期的に開催した。

実施概要



受講者に語りかける講師の風見氏



スクール受講者が、新聞あるいは雑誌等で取り上げられたものです。当日配布させて頂きました。昨年度、3 期に渡って開催された『フラスコイノベーションスクール』、受講者の皆さまの本領が発揮されています。

(2) 入居者

2013 年 6 月現在の入居者数は、フリーアドレス 2 団体、小ブース 2 団体となっている。
(インキュベーション施設「フラスコおおまち」は、2013 年 7 月末をもって閉鎖となった。)

成果

3 期のべ 65 名の受講者と、2013 年 3 月の時点で 11 名の起業家を輩出することができた。
スクール自体は 2012 年 3 月をもって終了しているが、その後も受講者からの起業への相談対応が続いており、担当者やメーリングリストを通じた情報交換も活発に行われている。

課題

- ①スクールは 2012 年度で終了したため、65 名の受講者のフォローアップ内容の策定と実施。
- ②今後の当センターにおけるソーシャルビジネス支援の方向性の策定。

備考

委託元: 仙台市経済局産業振興課

	分類	D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開
事業名	3. 内閣府地域社会雇用創造事業(東北未来創造イニシャティブ) 4. 東北ソーシャルビジネス協議会 5. ISL社会イノベーター公志園	
目的	1. フラスコおおまちの取り組みを生かして、NPO 法人 ISL,東北ニュービジネス協議会、東北大学と連携した県内の起業家支援を実施する。 2. 東北 6 県の SB 支援団体との連携による起業家支援を行う。 3. 社会イノベーター公志園参加者と地域の起業家の交流の機会を作る。	
実施概要	1. 内閣府地域社会雇用創造事業(東北未来創造イニシャティブ) 仙台サテライト起業プランコンペティション@東北大学:8月4日(日) 第一回相互支援会 @東北大学 :2012年10月13日(土)、14日(日) 第二回相互支援会 @東北大学: 2012年12月1日(土)、2日(日) 2. 東北ソーシャルビジネス協議会 東北復興ソーシャルビジネスフォーラム in 宮城 ～ソーシャルビジネスパワーで東北を元気に!～ @仙台市市民活動サポートセンター:2013年2月21日(木) 第1部:SB 支援者勉強会、SB 事業者事例紹介、第2部:SB 事業者大交流会、全体交流会 3. ISL社会イノベーター公志園 東北公志園@河北新報社:2012年7月21日(土)	
成果	1. フラスコイノベーションスクールでは3期で60名が受講、内閣府事業では被災地3県で28名の起業家を輩出した。 2. 県内外の団体と連携した起業家支援の場を持つことができた。 3. スクールやフォーラムの開催により、起業家を支援する方々とのつながりが生まれた。	
課題	1. 当センター内で開催予定のスクール事業が、別の場所での開催となり、フラスコおおまちへの入居者の増員につながらなかった。 2. 内閣府事業で起業された方々のフォローアップをする支援体制がないこと。	
備考	1. NPO 法人 ISL、東北ニュービジネス協議会、東北大学との共催 2. 東北ソーシャルビジネス協議会、一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークとの共催 3. NPO 法人 ISL、河北新報社との共催	

事業名	分類	D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開
	6. 住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラマーインターンシップ奨励プログラマー	
目的	せ・みのミッションや事業の3本柱などを踏まえた上で、「何のため」にその事業を行うのかを記入する。事業の概要などは書かない。複数の場合は箇条書きする。	
実施概要	1. 住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラマーインターンシップ奨励プログラマー 住友商事株式会社主催、特定非営利活動法人市民社会創造ファンド企画・運営協力、当センターが現地協力団体で、2012年7月～2013年3月までの9ヶ月間行った。 東日本大震災からの地域再生プロセスに、ユース世代が関わることで、地域の人材育成を行うことを目的としている。 参加者は、宮城県内を中心に、京都の大学生を含む全7名。受入れ団体は、当センターを含む全6団体。 <2012年度の受入れ6団体>（順不同） （特活）グループゆう（高齢者/障がい者支援）、（特活）都市デザインワークス（まちづくり）、国際交流協会ともだち in 名取（外国人を含む被災者支援）、特活）Switch（若者/障がい者支援）、（一社）ぶれいん・ゆに〜くす（障がい者&被災者支援）、当センター	
成果	①復興現場で活動する団体で、9か月という長期にわたり、きちんとした役割を持って活動したことから、全インターンがそれぞれ地域の今後を見据え大きく成長した。	
課題	実施内容と成果から考えて、次年度に向けての課題を箇条書きする。 ①復興という雰囲気が既に薄れてきており、その文脈でどのように学生にアプローチしていくのかを再検討せねばならない。	
備考	1. 主催:住友商事株式会社 企画・運営協力:特定非営利活動法人市民社会創造ファンド	

	分類	D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開
事業名	1. 事務力向上セミナー 2. 組織運営講座 3. NPO経営相談	
目的	NPOの運営に必要な資金調達、事務力向上といったノウハウの提供や組織課題の整理、解決へ向けた相談対応から組織力強化につなげる。	
実施概要	1. 組織運営に欠かせない！事務力向上セミナー ・第1回 2013年2月20日(水)18:00～21:00 参加者:20名 講師:特定非営利活動法人 岡山NPOセンター 加藤彰子さん、北内 はるかさん 事務力検定「初級編」受講、セルフチェック ・第2回 2013年3月6日(水)13:30～16:30 参加者:18名 講師: 同上 加藤彰子さん 事務力検定のおさらい、会計、労務の基礎を学ぶ ・第3回 2013年3月13日(水)18:00～21:00 参加者:21名 講師:特定非営利活動法人 岡山NPOセンター理事 石原達也さん 事務局内の定番作業の仕組化、引き継ぎ可能な整理術。 業務の効率化と仕組み作りを学ぶ 2. 連続セミナー 組織運営講座 ・第1回「活動を支えて伸ばす10の事務力」 2012年11月27日(金)19:00～21:00 参加者:6名 講師:多賀城市市民活動サポートセンター センター長 工藤寛之 組織運営に必要な事務力。事務局の大切さについて。 ・第2回「チームビルディングの種のワーク」 2012年12月14日(金)19:00～21:00 参加者:6名 講師:せんだい・みやぎNPOセンター 事務局次長 小川真美 目標とする組織、実現するための仕組み、必要なリソースの洗い出し。 3. NPO経営相談 NPOからの組織運営や事務についての相談は随時対応した。また仙台市市民活動サポートセンターとの連携を図り、相談対応を行った。	
成果	1. 岡山NPOセンターで開発した事務力検定を仙台で開催することができ、参加団体が新たな気づきを生むことが出来た。 2. 各団体がリソースの洗い出しや棚卸をすることによって運営に必要なスキル、人材育成など、取り組む課題の気づきを生むことができた。	
課題	1. 特に会計、労務は団体が苦手な分野であることが明確になったので、次年度以降も継続的にこの分野に関しては支援策を講じていく必要がある。会計や労務の最低限必要な業務を伝える場を何度か行っていかなければならない。 2. ライブラリー団体調査事業で明らかになった課題の一つでもある組織運営の脆弱性を今後も支援する必要性が明らかになった。	
備考	1. 宮城県NPO支援センター助太刀事業	

事業名	分類	D. 地域公共人材の育成と起業支援の展開
	2. 地域リーダー養成講座	
目的	社会で求められる人材になるために、他人事ではなく、当事者意識をもって地域社会に貢献できるリーダーの育成を行う。	
実施概要	1. 日時 ・第2期:2012年8月20日～24日(計5日間) 午前9時半～午後5時半 (第1期は同年5月21日～25日、同内容で行った。) 2. 対象者 新規学卒未就職者 20名 3. 内容 ・NPO、中間支援組織とは(講義) ・地域リーダーとは(講義・ワークショップ) ・NPOリーダー(地域リーダー)の講話と、講話を聴くにあたっての事前調査 ・地域課題について(グループロールプレイ) ・課題解決に向けて取り組めること(個人ワーク) ・グループ発表 ・依頼元からの講評 など 4. 成果目標 ・地域の問題解決に向け活躍するリーダーとは、どんな存在なのか? ・社会や社会課題に対して、当事者意識を持つとは、どんなことなのか? ・自分自身で考え、行動するにはどうすればいいのか? 本講座を通して、以上の3点について、自分なりの答えを見つける。	
成果	依頼元からの希望に沿い、担当スタッフが講座内容を一から創りあげた研修であり、今後、外部向け研修としても活用できる。 関わったスタッフにとって、通常の勤務内容とは異なる学びや気づき、経験の場となった。 依頼元(株式会社パソナ)との新しい関係構築の機会となった。	
課題	本件のような、依頼元の要望をヒアリングしつつ内容を創りあげるタイプの依頼があった際の対応可能なスタッフの早期育成。 当センターが本件のような研修を受託できることに対する周知と情報発信。	
備考	依頼元:株式会社パソナ	

事業名	分類	E. 市民活動支援施設運営
	1. 仙台市市民活動サポートセンター(シニア活動支援センター業務を含む)	
目的	仙台市市民活動サポートセンターは、多様な市民活動がさらに活発になるように支援を行うとともに、市民・企業・行政による協働のまちづくりを推進するために、仙台市が「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」に基づき設置した(1999 年 6 月開館)。また、シニア活動支援センターは、50 歳代後半、定年退職前後の団塊・シニア世代のセカンドライフの支援を行うことを目的に仙台市が設置した。(2007 年 7 月開館、2010 年 4 月よりサポートセンターの指定管理業務と統合された。) 当センターは、中間支援センターとしての専門性を活かし、仙台市の市民公益活動の促進に寄与するために、管理・運営を行う。 ■平成 24 年度(2012 年度)の基本方針 (1)市民活動団体の組織力向上を支援する。 (2)市民活動団体、並びに市民・企業・行政セクター間の連携や協働を支援する。 ■重点項目 (1)相談対応力を強化し、市民活動団体の活動における課題解決を支援 (2)市民活動団体同士、並びに市民・企業・行政のセクター間の連携や協働を支援 (3)市民活動に関する情報公開・発信を支援	
実施概要	1、施設管理業務 (1)総利用件数／総利用者数 ・総利用件数は 7,949 件(前々年度比 112%)、総利用者数は 59,897 名(前々年度比 98%)であった。 ・利用団体数は約 780 団体と復興支援サポート拠点として運営していた前年度より 20 団体減少した。 ・利用団体の傾向として、聴覚障害やアルコール依存症など当事者が中心となり課題解決を目指す活動が多く行われ、当センターが社会課題解決を目指す団体の拠点として機能している事が改めて明らかになった。 (2)市民活動情報収集発信 ・市民活動団体のチラシ、ポスター、NL など情報掲示の利用件数は 3,921 件(前年度比 120%、前々年度比 110%)であった。 ・今期は WEB 上での発信に積極的に取り組んだ。twitter のフォロワーは 948 名と、仙台市所管のアカウントの中では高い水準となっており、HP のユニークユーザー数が 31,697 名(前々年度比 118%)に増加するなど、一定の効果を見せている。 2、相談対応状況 (1)総相談件数／総相談者数 ・総相談件数は 716 件、総相談者数は 822 名であった。 ・特に事業開発や団体立ち上げなど団体運営に関する専門的な相談が 428 件(前年度比 386%)と増加した。理由として相談コーナーとして 4 月 1 日よりオープンした「相談・つながるサロン」の活用や、仙台市市民協働事業提案制度の事前相談窓口になった事が考えられる。 3、実施事業概要 (1)人材育成 ①これから始める活動計算書 ・特定非営利活動促進法改正に伴う活動計算書の基礎についてお伝えした、46 名参加。 ②会計初心者でもわかる NPO 会計のいろは ・NPO における会計の基礎についてお伝えした、18 名参加	

実施概要	③NPO も支援者も元気になる！資金調達のいろは ・NPO の共通課題である資金調達について体系的な知識を伝えた、29 名参加。 ④なるほど、そうだったのか！活動計算書への移行 ・活動計算書に移行予定の NPO 法人向けに移行方法や留意点を伝えた、21 名参加。 (2) 交流促進 ①サポセンサロン(7 回開催) ・復興支援活動を行う団体の交流を行い、団体同士の協働を働きかけた。 ・テーマ「地域で使える助成金説明会 赤い羽根共同募金会編」「助成金を活かす情報交換会」「情報発信力を高める！情報交換会」「復興支援活動を行う若者の情報交換会」「フューチャーセンターのはじめかた」「情報発信の検討会」「3.11 からの支援のかたち～仙台の復興支援活動 2012～発刊イベント」 ②お役に立ちたいあなたのためのシニアサロン(2 回開催) ・市民活動している方をゲストに事例紹介を頂き、シニア世代の市民活動の入口とした。 ・ゲスト「お手玉サークルたんぽぽ:菊地治枝」「みやぎシルバーネット:千葉雅俊」 (3) 誘導啓発 ①NPO いろは塾(6 回開催) ・NPO に関する基本的理解を促し、市民活動の新たな担い手を育成した、74 名参加。 (4) 復興支援 ①地域連携事業 ・被災地域のネットワークに参加し、復興支援活動にあたる団体との関係性を構築した。 ・当センターに来ることができない団体さん向けに相談対応を実施した。 ②かわら版発行事業 ・NPO、企業などが行う支援活動やイベント情報を紙面にまとめ、復興定期便にて市内被災者 8,000 世帯にお届けし、被災者が引きこもらないよう情報の発信を行った。 ③復興支援活動報告会(3 回開催) ・仙台市内における復興支援活動の現状を広く伝えると共に、今後の展望を考える場とした。 ・テーマ「考えるテーブル支援のかたち(2 回/せんだいメディアテークと協働)」「復興の人づくりを考える報告会」 ④冊子「3.11 支援のかたち」発行事業 ・2012 年度に仙台市を中心に行われた復興支援活動を記録すると共に、風化や資源の減少が進む中で情報発信に取り組んだ。 ・165 団体掲載、2,000 部発行
成果	(1) 相談対応力を強化し、市民活動団体の活動における課題解決を支援できた。 ①「相談・つながるサロン」をはじめとした相談の場の提供 ②被災地での会議などへの出張相談 ③相談機能の積極的紹介 (2) 市民活動団体同士、並びに市民・企業・行政のセクター間の連携や協働を支援できた。 ①サポセンサロンによる個人・団体の交流協働の場づくり ②相談案件からの事業提案 (3) 市民活動に関する情報公開・発信を支援できた。 ①インターネットの積極的活用による迅速かつ広範囲に向けた情報発信 ②公開ワークショップ形式による復興支援活動報告会の実施 ③「3.11 からの支援のかたち」「復興支援活動情報かわら版」の発行
課題	(1) 復興における地域型やビジネス型の活動や他団体とのコーディネートなど、相談内容が多様化したため、スタッフにより高度な対応力が求められている。 (2) 情報という部分に特化したコーディネートを行ってきたが、より広い市民を巻き込み、協働できる機会を提供する必要がある。 (3) 市民活動、復興に関心のある方向けには情報をお届けできていたが、関心が薄い方々への情報発信に関しては始めたばかりであり、現在の取り組みを継続する必要がある。
備考	仙台市市民局市民協働推進課

事業名	分類	E. 市民活動支援施設運営
	多賀城市市民活動サポートセンター	
目的	多賀城市との協働を通じ、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を図ることで、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。 平成 23～25 年度震災復興支援方針のもと、開館 5 年目となった平成 24 年度は以下の施設運営方針を決め、事業等の取り組みを進めた。 『市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、地元の人が主役となる復興を進めます。』 イ. 復興に向けて地元のNPOと自治会・町内会の力づけをします。 ロ. 新たな“コミュニティづくり”を応援します。 ハ. 多種多様な情報発信を強化します。 ＋市内で活動する被災者・復興支援団体・機関をつなぐしくみづくりを行う。	
実施概要	平成 24 年度は、ちいさな出会いときっかけをたくさんつくりました。 多賀城市市民活動サポートセンター（以下、TSC）では運営方針に掲げている『市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、地元の人が主役となる復興』をすすめるため、施設の運営や講座の実施を通して、さまざまな市民に少人数お互いの顔が見える出会いの場を数多くつくりました。 また、スタッフも市民との信頼関係を築き、市民が次のアクションにつながるようなきっかけを提供することができました。 総利用件数／人数 5,543 件／23,951 人 相談件数 人数 287 件／ 375 人 1. たがさぽ5大ニュース (1) 市民活動の入口から団体運営ノウハウまで-計 18 回の講座・相談会を実施 市民活動の入口となる初心者向けの講座から自治会・町内会含め団体運営に関わるマネジメント講座・相談会まで、多様なニーズに応える事業を展開しました。講座をきっかけに新たな活動を始める方、団体運営の改善に取り組む団体など、市民活動に関わる新規人材の発掘や既存団体の力づけにつながりました。 (2) これから市民活動を始める方へ 新情報誌「tag」とブログで旬な情報を発信 今後の地域づくりを担う現役層（20～50 代）へ、紙とウェブを連動させて市民活動に関する情報を広く発信しました。新情報誌「tag」（毎月 2,000 部発行）は市内の関連施設はもちろん、コンビニや飲食店などへも積極的に営業を行いました。また、ブログ（たがさぽ Press）は 10 月より毎日更新に切り替え、Twitter を活用しながら読者へ新しい情報を素早く届けました。情報誌・ブログを見て来館された方もいました。 (3) 年間利用者数 2 年連続 2 万人突破 相談・会議室・印刷機・情報収集などさまざまな利用目的で来館がありました。特にフリースペース（利用件数前年度比 154％）、パソコン（利用件数前年度比 148％）、レターケース（取扱数前年度比 207％）の利用が増え、活動拠点として認知が高まりました。5 年間の運営の成果が利用者への信頼につながりました。また、TSC への来館をきっかけに新たな団体が 3 つ生まれ、相談機能を活用しながら活動を続けています。	

実施概要	(4)町内会の復興まつりをサポート 3.11 の津波で大きな被害を受けた桜木南区町内会の集会所がリニューアル。落成を記念して地域の人が改めて顔を合わせられる復興まつりを同町内会が 7 月に企画しました。アイデア出しから当日の運営サポートまで、TSCスタッフが関わり町内会といっしょににぎわいを生み出すことができました。 (5)柴田・美里・登米・岩沼 他市町のモデルに 同じような機能を持つ上記県内各地の市民活動支援センターがTSCの取り組みを参考にするため、視察に訪れました。中小規模都市の先駆的な事例としてTSCが認知された結果といえます。今後も地域の枠を越えたつながりを保ちつつ、他地域のモデルとなるような取り組みを進めていきます。 2. 事業実施状況 (1)自治活動支援事業 ①震災復興応援情報誌「えん+じん」発行【～平成24年9月】 新情報誌「tag」発行【平成 25 年 1 月～】 ②被災地区コミュニティ再生・強化プロジェクト ③活動お役立ち専門相談 (2)参加・啓発・育成事業 ①復興いちから塾 ②小さなプロジェクトを起こそうプロジェクト ③活動を起こすためのノウハウ集作成 『市民活動入門ハンドブックIPPO』 (3)ネットワーク形成・推進事業 ①被災地支援ネットワークづくり (4)市職員研修事業
成果	1. 講座や継続的な相談対応を通して市民活動団体・地域活動団体との信頼関係を築きながら、団体の組織運営力や活動のステップアップにつながった。 2. 若い世代の地域づくりの担い手発掘を目的として、情報誌、ホームページ、ブログを中心に情報発信することにより、ブログのアクセス数の増加(前月比約 300 件増)や情報誌の配布先としてコンビニやスーパー、飲食店に配架し、まちの中の発信先を増やすことにつながった。
課題	1. 若い世代の地域づくりの新たな担い手の発掘のためには、対象者の生活パターンを考慮し、多賀城市外も含めた届け先のさらなる開拓が必要である。 2. 事業参加者個人としての気づきにはつながることができたが、思いを共有し、地域課題解決のためにグループで活動していくような働きかけが必要である。 3. 組織運営や団体・機関・人をつなぐようなコーディネートに関する相談対応の割合が前年度に比べて増加していることから、スタッフの相談対応力向上のため、内部・外部研修による人材育成に取り組む必要がある。
備考	委託元:多賀城市総務部地域コミュニティ課



	分類	F. その他の事業
事業名	1. NPO 法人会計基準協議会 2. 認定 NPO 法人条例個別指定制度勉強会 3. 団体情報システム構築	
目的	1. NPO法人の会計基準を民間で作成普及することで、NPO法人の信頼性向上を図る。 2. 認定NPO法人制度改革を通して、宮城県内のNPO法人の認定取得に関する普及を図る。 3. 宮城県内の市民活動団体や NPO の情報を一元化する仕組み構築を行い、情報公開の向上を図る。	
実施概要	1. NPO 法人会計基準協議会 今年度は協議会への参加ができなかった。 2. 認定 NPO 法人条例個別指定制度勉強会 宮城県内の NPO 法人を対象に「アンケート 認定NPO法人の移行について」を 300 件送付し、そのうち 30 件ほど回収があった。(回収率 10%)。 3. 団体情報システム「みやぎ NPO ナビ」の構築協力 新しい公共支援事業の中で、杜の伝言板ゆるる、仙台市との協働で団体情報システムの構築を行った	
成果	認定取得を検討している団体の意向が把握でき、それに伴い現在抱えている課題の把握もできたことによって、今後の支援策の検討ができることになった。 自治体や民間団体が持ち合わせているポータルサイトや団体情報を一元化することによって、宮城県の NPO 法人はもちろん、公益的な活動を行っている団体の情報が閲覧できるようになった。	
課題	認定取得意向のある団体への支援方法について。「経営全般」「人材」「活動資金」に助言が求められているが、当センターとしてどのような形で行うのが適切か、検討する必要がある。 アンケート回収率は 10%だが、これまで当センターと関わりのある団体である。当センターはこの 10%の団体を支援するのか？それとも残り 90%の団体を支援するのか？支援メニューを検討するにあたって「支援対象は誰なのか？」を明確にする必要がある	
備考	3. 協働先: 仙台市 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	

事業名	分類	F. その他の事業
	1. ニュースレター「みんな」 2. みんなメルマガ 3. NPO 情報室掲載	
目的	1. センター概要と実施事業の進捗、成果について、会員や全国の中間支援組織に伝える。 2. 本体事業に加え、仙台市市民活動サポートセンター等の関連施設で行っている事業告知をする。	
実施概要	1. ニュースレター「みんな」 配布対象者は当センター会員、評議員、サポート資源提供システム関係者、全国のNPO 中間支援組織などで、発行部数は約 300 部。内容は、理事対談、事業報告や、新スタッフ紹介など。	
	Volume	発行日
	Vol.82	2012 年 7 月 1 日
	Vol.83	2012 年 9 月 1 日
	Vol.84	2012 年 11 月 1 日
	Vol.85	2013 年 1 月 1 日
	Vol.86	2013 年 3 月 1 日
	Vol.87	2013 年 5 月 1 日
	主内容 理事鼎談(紅邑×針生×風見) 「志を連鎖させるソーシャルビジネスを！」 理事対談(大滝×紅邑) 「行政×企業×NPO×大学 地域をつなげる拠点づくり」 みやぎ連携復興センター 中越視察レポート 第 14 回総会報告 記念シンポジウム「復興における中間支援の役割」 ■基調講演 『新潟中越地震からの復興支援の事例から』 稲垣文彦さん (社)中越防災安全推進機構理事 ■パネルディスカッション 熊谷良哉さん 宮城県地域復興支援課課長 稲垣文彦さん (社)中越防災安全推進機構理事 紅邑晶子 せんだい・みやぎNPOセンター代表理事 学生インターンシップ報告 理事 4 名対談(紅邑×新理事 伊藤×平井×茂木) 「2013 年、地域の中でのセンターの役割とは」 理事鼎談 (紅邑×みやぎ連携復興センター 石塚直樹× 株式会社イートス新沼渉) 「復興を超えたチャレンジ～新しい社会をつくる」 理事対談 (紅邑×イコールネット仙台 代表理事宗方恵美子さん) 【NPOと地縁組織のつながりを～『みやぎNPO情報ライブラリー団体調査』と『東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査』から見る、NPOの今後の展望～】 フラスコイノベーションスクール最終講義報告	
	なお Vol.84 より、主担当は事務局次長小川より、事務局スタッフ高尾が引き継いだ。	
	2. みんなメルマガ 配信対象は当センター会員、職員が名刺交換した方、県内外NPO関係者、一般の方など、配信希望者で、配信数は約 230 人。内容は、大町本部や仙台市市民活動サポートセンターなど各関連施設の主たるイベントの告知、理事オピニオン、NPO情報ライブラリー新規登録団体紹介など。	
	3.NPO 情報室への執筆掲載 毎週月曜日 河北新報夕刊へNPOに関する情報をスタッフが執筆している。(P〇〇参照)	

実施概要		配信日	主内容
	第 41 号	2012 年 7 月 3 日	理事オピニオン:木村正樹「被災地での復興支援から」
	第 42 号	2012 年 8 月 7 日	理事オピニオン:増子 良一「環境ビジネスで広げる省エネの輪」
	第 43 号	2012 年 9 月 4 日	理事オピニオン:掲載なし
	第 44 号	2012 年 10 月 2 日	理事オピニオン:西出優子「東北の未来を担う人材育成－若者を育む NPO と大学の役割－」
	第 45 号	2012 年 11 月 6 日	理事オピニオン:渡辺一馬「東北は一つ」から「東北は一つ一つ」へ
	第 46 号	2012 年 12 月 6 日	理事オピニオン:掲載なし
	第 47 号	2013 年 1 月 10 日	理事オピニオン:掲載なし
	第 48 号	2013 年 2 月 7 日	理事オピニオン:平井俊之『サポセンに集まろう！キーワードは「連携」』
	第 49 号	2013 年 3 月 6 日	理事オピニオン:茂木宏友『あれから2年』
	第 50 号	2013 年 4 月 9 日	理事オピニオン:掲載なし
	第 51 号	2013 年 5 月 7 日	理事オピニオン:掲載なし
	第 52 号	2013 年 6 月 11 日	理事オピニオン:掲載なし
2012 年度でメルマガ配信は終了し、2013 年度からは facebook ページに移行する。			
成果	1. 当センターの事業内容や事業報告、震災復興への取り組みを周知でき、信頼性を高めることに貢献できている。 2. 当センター関連の事業をひとまとめにしていることにより、簡潔に当センターの動きを周知することができている。 上記の成果に加え、昨年度出された課題、『ニュースレター、メルマガとも「当センターを伝えきれているか」「読まれやすい内容か」振り返りが必要』に1年かけて取り組んだ。その結果、内容の大幅な見直しが必要という結論に至った。 2013 年度より、ニュースレターは内容をリニューアルし、事業報告に加え企業や行政セクターの社会貢献活動情報の発信、市民活動団体の紹介を加える。それに伴い配布対象をライブラリー登録団体まで広げることになった。メルマガは、情報発信のみならず受け取った側とコミュニケーションができる facebook ページに移行することとなった。		
課題	・市民活動団体にとって、有益かつタイムリーな情報発信 ・当センターで活用している他の情報発信ツールと連携した情報発信		
備考			

Ⅲ. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣

2012 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりである。

担当	内容	主催	開催地	開催日
紅邑	～モノゴトを決めて動かす～ 会議術セミナー :講師	宮城県納税課	仙台市	8 月 23 日
紅邑	あかねグループ理事研修 :講師	あかねグループ	仙台市	10 月 29 日
紅邑	仮設住宅支援事業事例共有セミナー :コーディネーター	いわて連携復興センター	仙台市	11 月 12 日
紅邑	会津若松市「第 1 回市民活動団体等交流会」:講師	会津若松市	福島県 会津若松市	11 月 27 日
紅邑	「社会貢献セミナー」:講師	大阪コミュニティ財団	大阪府 大阪市	12 月 3 日
紅邑	横手ひらか NPO センター10周年記念行事:講師	横手ひらかNPOセンター	秋田県 横手市	1 月 26 日
紅邑	NPO フォーラム in やちよ:講師	八千代市・八千代市 市民活動サポートセンター運営委員会	千葉県 八千代市	2 月 17 日
紅邑	「我が子に会いたい親の会」公開ミーティング:講師	「我が子に会いたい親の会」	仙台市	2 月 23 日
紅邑・伊藤	協働を楽しく進めるためには(全 4 回) 講師	仙台市職員研修所	仙台市	1 月～2 月
紅邑・伊藤	市民と行政の関係についてー協働とはー: 講師	岩沼市さわやか 市政推進課	岩沼市	2 月 15 日
伊藤	ファンドレイジングセミナー:講師	一般社団法人 SAVE TAKATA	岩手県内 4 か所	11 月～1 月
伊藤	こ～ぶ委員長・エリアコーディネーター学習会:講師	みやぎ生協	仙台市	10 月 17 日
伊藤	「協働」のいろは 講師	多賀城市地域コミュニティ課	多賀城市	3 月 18 日
伊藤	震災メモリアルカフェ :コーディネーター	仙台市市民協働推進課	仙台市	1 月 15 日
小川	住友商事ユースチャレンジ・フォーラム 2012 公開シンポジウム :パネリスト	住友商事株式会社	東京都	12 月 1-2 日
小川	市民と職員が元気になる「協働」のあり方 行政職員研修 :講師	福島県	福島市	12 月 6-7 日

小川	市民と職員が元気になる「協働」のあり方 行政職員研修 : 講師	福島県	福島市	6月13-14日
小川	東北6県中間支援センター職員研修 -NPO で働くこと- : 講師	みやぎ NPO プラザ	仙台市	6月28日

■各種委員会等

2011年度に委員を受けた主な各種委員会等は以下のとおりである

名前	委員会名	主催	期間
紅邑	仙台市市民文化事業団理事	(公財) 仙台市市民文化事業団	2012年3月1日～ 2014年2月28日
紅邑	全労済地域貢献助成事業審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	2013年4月1日～ 2014年3月31日
紅邑	宮城大学地域連携センター 地域振興事業部運営委員	宮城大学	2013年4月1日～ 2014年3月31日
紅邑	子どもサポート基金選定委員	(公財) 東日本大震災復興支援財団	2012年7月1日～ 2013年4月30日
紅邑	仙台市建設公社評議員	(公財) 仙台市建設公社	2013年4月1日～ 2014年3月31日
紅邑	一財) 地域創造基金みやぎ理事	(一財) 地域創造基金みやぎ	2011年7月1日～ 2013年3月22日
紅邑	仙台フィルハーモニー管弦楽団評議員	(公財) 仙台フィルハーモニー管弦楽団	2011年7月1日～ 2013年6月30日
紅邑	仙台市市民文化事業団評議員	(財) 仙台市市民文化事業団	2010年3月1日～ 2012年2月28日
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会委員	宮城県	2011年12月1日～ 2013年11月30日
伊藤	宮城県民間非営利活動促進委員会拠点部会委員	宮城県	2011年12月1日～ 2013年11月30日
伊藤	仙台市共同募金委員会理事	仙台市共同募金委員会	2010年4月1日～ 2012年3月31日
伊藤	こ～ぷほっとわ～く基金運営委員会委員	みやぎ生活協同組合	2010年3月21日～ 2012年3月20日
伊藤	仙台市環境審議会	仙台市環境局環境部環境企画課	2010年4月1日～ 2012年3月31日
伊藤	宮城県社会福祉協議会「地域福祉推進計画	宮城県社会福祉協議会	2012年8月23日～

	(仮称) 策定委員会	地域福祉推進計画策定委員会	2013 年 3 月 31 日
伊藤	仙台市市民協働事業提案制度プロジェクト検討会	仙台市市民協働推進課	2012 年 6 月 25 日～ 2014 年 3 月 31 日
伊藤	一財) 地域創造基金みやぎ評議員	(一財) 地域創造基金みやぎ	2011 年 7 月 1 日～ 2014 年 3 月 22 日
小松	仙台市共同募金委員会あり方検討委員	仙台市共同募金委員会	2011 年 7 月 22 日～ 2013 年 3 月 31 日
小松	仙台市共同募金委員会配分調査委員	仙台市共同募金委員会	2011 年 11 月 30 日～ 2013 年 3 月 31 日
小松	仙台市社会福祉協議会評議員	(社福) 仙台市社会福祉協議会	2010 年 4 月 1 日～ 2012 年 3 月 31 日
小松	仙台市青葉区社会福祉協議会評議員	仙台市青葉区社会福祉協議会	2012 年 4 月 1 日～ 2014 年 3 月 31 日
小松	仙台市市民文化事業団助成審査会委員	(財) 仙台市市民文化事業団	2012 年 7 月 1 日～ 2013 年 6 月 30 日
小松	仙台市公民館運営審議会委員	仙台市教育委員会	2011 年 11 月 1 日～ 2013 年 10 月 31 日
小松	仙台市社会福祉協議会安心の福祉のまちづくり懇話会委員	(社福) 仙台市社会福祉協議会	2011 年 8 月 11 日～ 2013 年 3 月 31 日
小川	仙台市市民公益活動促進委員	仙台市	2012 年 4 月 1 日～ 2014 年 3 月 31 日
小川	東北労働金庫復興支援助成金制度審査員	東北労働金庫	任期なし
小川	宮城県高度情報化推進協議会委員	宮城県	任期なし
小川	特活) アイセック・ジャパン仙台委員会委員	仙台市	任期なし
中津	多賀城市行政改革推進委員会委員	多賀城市	2009 年 10 月 21 日 ～2011 年 10 月 20 日
中津	EPO 東北パートナーシップ団体	東北環境パートナーシップオフィス (EPO 東北)	任期なし
太田	杜の都の市民環境教育・学習推進会議 (FEEL Sendai) 委員	仙台市環境局環境都市推進課	任期なし

IV. センターの運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

第14回通常総会

日 時：2012年9月9日（日）13:00～15:30

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

出席者数：出席21名、委任状54名、合計75名

（正会員95名につき、過半数が出席）

議 事：第1号議案 2011年度の事業報告および決算の承認

第2号議案 2012年度の事業計画および予算の審議・決定

第3号議案 理事・監事の選任

記念セミナー

日 時：2012年9月9日（日）15:45～17:30

会 場：仙台市市民活動サポートセンター 6階セミナーホール

テ ー マ：「復興における中間支援の役割」

司 会：小川 真美（せんだい・みやぎNPOセンター事務局次長）

パネリスト：熊谷 良哉さん

（宮城県地域復興支援課 課長）

稲垣 文彦さん（社団法人 中越防災安全推進機構 理事）

紅邑 晶子（せんだい・みやぎNPOセンター代表理事）

(2) 理事会の開催

2012年7月～2013年6月まで13回開催。

○第163回理事会

2012年7月27日（金）

○第164回理事会

2012年8月22日（水）

○第165回理事会

2012年9月9日（日）

○第166回理事会

2012年9月21日（金）

○第167回理事会

2012年10月19日（金）

○第168回理事会

2012年11月21日（水）

○第169回理事会

2012年12月11日（火）

○第170回理事会

2013年1月22日（火）

○第171回理事会

2013年2月19日（火）

○第172回理事会

2013年3月19日（火）

○第173回理事会

2013年4月19日（金）

○第174回理事会

2013年6月21日（木）

○理事合宿

2013年6月2（土）、3日（日）

(3) 評議員会の開催

○第24回評議員会

2012年10月4日（木）

○第25回評議員会

2013年5月9日（木）

(4) 会員について

2012年7月期：会員数 158 個人・団体

2013年6月期：会員数 146 個人・団体

(5) 事務局について

①人員体制（2013年6月30日現在）

○せんだい・みやぎNPOセンター事務局勤務（仙台市青葉区大町）

代表理事/常務理事：紅邑晶子

専務理事：平井俊之（2012年5月より就任）

事務局長：伊藤浩子

事務局次長：小川真美

常勤職員：遊佐さゆり、高尾詩乃、三浦圭一、遠藤孝志、佐々木秀之

○仙台市市民活動サポートセンター勤務（仙台市青葉区一番町）

センター長：菊池 竜生

副センター長：太田 貴、田口 博徳

常勤職員：菅野祥子、西川日和、平野 昭、堀 隆一、難波未由希、松村翔子
鈴木美紀、佐藤健太郎、嶋村威臣、松田照子

非常勤職員：橋本昭正

シアター業務委託スタッフ：本儀 拓、山澤 和幸、藤田 翔

○仙台市シニア活動支援センター勤務（仙台市青葉区一番町）

常勤職員：小林正夫

非常勤職員：葛西淳子

○多賀城市市民活動サポートセンター勤務（多賀城市中央）

センター長：桃生和成

副センター長：中津涼子

常勤職員：近藤浩平、櫛田洋一、斎藤裕之、阿部明日香、武内 基

非常勤職員：佐藤順一、渡邊香織

○みやぎ連携復興センター（仙台市青葉区大町）

センター長：紅邑晶子

事務局長： 紅邑晶子

事務局代理：石塚直樹（中越防災安全推進機構より出向）

常勤職員：吉田、祐也、小林紀子、今野義郎

その他： 三浦隆一（認定NPO法人ジャパンプラットフォームより出向）

中沢 峻 （NPO 法人 ETIC より右腕派遣）

<インターン・ボランティアの受け入れ> *学校名は当時のものです。

- 小野寺健さん（東北大学大学院）
- 佐藤多聞さん（東北福祉大学）
- 渋川慧さん（宮城大学）
- 佐々木慎一郎さん（宮城大学）
- 阿部将哉さん（東京IT会計専門学校 仙台校）
- 松谷貴大さん（東北文化学園大学）

②会議

<三役会議>2012年4月～週1回開催

参加者：代表理事、事務局長、事務局次長

内 容：新規事業協議、事業進捗管理、会計管理確認、人事等案件協議など

<ボード開催> 2013年5月～毎月1回開催

参加者：事務局長、事務局次長、SC 正副センター長、連復事務局長代理または補佐

内 容：本部、連復、SC 業務の情報共有、連携調整に関する事項など

<センター会議の開催>

2011年7月～2012年5月：11回開催（月1回、第4水曜日）

参加者：センター職員全員

内 容：スタッフ研修、各勤務地別事業報告、情報共有など

このほか各拠点において以下のような会議を実施

- ・大町事務局全体ミーティング（月1回）
- ・仙台市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月1回）
- ・仙台市シニア活動支援センターミーティング（月1回）
- ・多賀城市市民活動サポートセンター全体ミーティング（月1回）

（6）職員研修

○スタッフ研修

- ・センター会議にて、テーマ設定したスタッフ研修やWSを行った。

1. 組織を原点から見つめ直しマインドとハートを向上させるシリーズ(全 4 回)

ゲスト：佐野 章二氏（有）ビッグイシュー日本 代表

大滝 精一氏（当センター代表理事・東北大学大学院経済学
研究科教授）

新川 達郎氏（当センター理事・同志社大学大学院総合政策
科学研究科教授）

川村 志厚氏（当センター顧問・経営デザイン研究所代表）

2. NPO情報ライブラリー調査報告を踏まえて、当センターが支援すべき事業
提案を考える、など

- ・外部研修参加：日本NPOセンター初任者研修、東北 6 県中間支援センター研修など
- ・組織基盤強化プロジェクト（認定 NPO 法人日本 NPO センター主催）へ参加
参加スタッフ：桃生和成（2012 年 9 月～2013 年 7 月）

V. 2012 年度収支決算書

収入の部		(2012年度：2012年7月1日～2013年6月30日)		
		(単位：円)		
科 目		前年度決算	予算	決算
収入	※1	1,210,000	1,500,000	1,305,000
科目	事業収入	48,208,397	42,400,000	53,624,438
目	委託事業	(43,964,805)	(40,000,000)	(50,513,697)
	参加費	(267,900)	(200,000)	(173,000)
	書籍売上	(834,878)	(300,000)	(335,174)
	相談・ヒアリング収入	(178,000)	(200,000)	(117,000)
	講師派遣	(2,682,334)	(1,500,000)	(2,259,817)
	販売手数料	(1,980)	0	0
	原稿料	(278,500)	(200,000)	(225,750)
	仙台市民活動サポートセンター管理運営事業	※3	78,239,110	77,570,000
	指定管理料	(77,087,250)	(77,570,000)	(77,511,500)
	参加費	(60,500)	0	(95,300)
	印刷機等料金	(1,091,360)	0	(1,142,100)
	多賀城市市民活動サポートセンター管理運営事業	※4	28,142,000	37,500,000
	委託料	(28,125,000)	(37,500,000)	(37,528,220)
	参加費	(17,000)	0	(54,500)
	名取市民活動支援センター運営事業	1,866,000	0	0
	委託料	(1,866,000)	0	0
	助成金	※5	9,530,000	0
	寄付金収入	※6	10,362,878	500,000
	フラスコおおまち事業	2,858,539	1,000,000	1,951,680
	内閣府地域社会雇用創造事業	19,828,628	0	0
	雑収入	682,718	200,000	553,696
	特別事業：サポート資源提供システム	1,967,072	2,100,000	2,045,755
	システム協賛金	(400,000)	0	(250,000)
	資金仲介手数料	(1,504,435)	0	(1,262,255)
	物品仲介手数料	(51,800)	0	(76,500)
	委託事業	0	0	(457,000)
	システム運営への寄付金	(10,837)	0	0
	当期収入小計	202,895,342	162,770,000	178,816,494
	前期繰越収支差額		55,553,033	55,553,033
	収入合計		218,323,033	234,369,527
預り金の部		(単位：円)		
科 目		前年度より繰越	入金	出金
預り金	サポート資源提供システム「地域貢献サポートファンドみんな」への寄付金			
	ふくふくファンド	0	0	0
	ろうきん地域貢献ファンド	94,217	1,447,581	1,468,139
	みやぎNPO夢ファンド	7,242,762	21,181	5,077,303
	日専連カード基金	241,395	243,443	484,838
	カルビーファンド	0	1,269,056	1,193,000
	みんなん本体ファンド	1,855,112	1,327,455	616,145
	はばたけファンド	1,970,403	410,000	1,500,000
	預り金 印刷機およびコピー機の使用料金回収、他	481,080	1,683,786	1,589,440
	源泉預り金 社会保険、所得税、住民税、他	1,524,110	15,411,914	15,827,003
	預り金合計	13,409,079	21,814,416	27,755,868
※ 1	会費収入 (内訳) 正会員・個人 39口 正会員・NPO 47口 正会員・企業他 3口 準会員 59口			
※ 2	委託事業 復興庁、宮城県、仙台市、名取市、岩沼市、(財)ふくしま自治研修センター、(特)市民社会創造ファンド、 (認特) ジャパン・プラット・フォーム、(特) 日本NPOセンター、東北ニュービジネス協議会 (株) パソナ、(一社) ソーシャルビジネス・ネットワーク、宮城NPO情報システム協議会、			
※ 3	仙台市民活動サポートセンター管理運営事業			
※ 4	多賀城市市民活動サポートセンター管理運営事業			
※ 5	助成金 (社福) 中央共同募金会、石橋財団			
※ 6	プロペラ募金 1,330,117円 その他寄付金 428,881円			

支出の部				(単位：円)
科 目		前年度決算	予算	決算
支出科目	仕入	163,047	100,000	134,218
	人件費	25,953,228	25,000,000	10,757,706
	給与 ※	(25,953,228)	0	(9,496,106)
	アルバイト料 ※	0	0	(1,261,600)
	旅費交通費	5,427,900	5,000,000	5,924,701
	出張旅費交通費	(3,970,250)	0	(4,512,121)
	職員交通費 ※	(1,457,650)	0	(1,412,580)
	福利厚生費	4,795,861	4,500,000	1,762,790
	法定福利厚生費 ※	(4,601,595)	0	(1,624,697)
	福利厚生費	(194,266)	0	(138,093)
	物件費	588,580	3,000,000	3,328,553
	印刷製本費	(402,942)	0	(3,106,700)
	資料収集費	(185,638)	0	(221,853)
	外注費	5,418,845	5,200,000	10,519,978
	外注費	(5,418,845)	0	(10,519,978)
	事務費	3,061,571	3,000,000	5,826,080
	消耗品費	(978,846)	0	(3,305,129)
	通信運搬費	(1,095,945)	0	(1,613,275)
	水道光熱管理費	(986,780)	0	(907,676)
	賃貸費	8,902,705	8,900,000	9,314,197
	地代家賃	(8,106,960)	0	(8,406,960)
	印刷機リース、電話機リース	(795,745)	0	(907,237)
	会議費	976,039	900,000	985,630
	打合会議費	(427,135)	0	(585,970)
	会場費	(548,904)	0	(399,660)
	研修費	3,095,932	3,500,000	3,789,462
	講師謝礼	(3,060,432)	0	(3,758,962)
	スタッフ研修	(35,500)	0	(30,500)
	支払会費	170,000	100,000	98,000
	事業費・協力金	3,146,900	0	0
	寄付金	0	0	46,000
	雑費	5,458,095	5,000,000	1,771,855
	支払手数料	(128,723)	0	(141,210)
	租税公課	(3,491,355)	0	(940,686)
	雑費	(1,838,017)	0	(689,959)
	仙台市市民活動サポートセンター管理運営	72,249,557	77,570,000	77,293,309
	指定管理事業 ※	(72,249,557)	0	(77,293,309)
	多賀城市市民活動サポートセンター管理運営	34,024,096	37,500,000	37,588,303
	委託事業 ※	(34,024,096)	0	(37,588,303)
	名取市市民活動支援センター運営	1,572,000	0	294,525
	委託事業	(1,572,000)	0	(294,525)
	特別事業：サポート資源提供システム	342,800	2,100,000	226,057
	人件費	0	0	0
	管理費	0	0	0
	事業費	(139,599)	0	(160,830)
	事務局費	(203,201)	0	(65,227)
	内閣府地域社会雇用創造事業	22,147,490	0	0
	敷金	600,000	0	0
	予備費	0	36,953,033	0
	支出合計	198,094,646	218,323,033	169,661,364
	残高 A (収入-支出)			64,708,163
	残高 B (預り金)			7,467,627
	残高 c (A + B)			72,175,790
※印の科目には、スタッフ雇用にかかる人件費が含まれています。				
(代表理事、事務局スタッフ、仙台市市民活動サポートセンタースタッフ、多賀城市市民活動サポートセンタースタッフ)				
	人件費総額	103,329,471円		
	内訳			
	給与総額	87,361,282円		
	社会保険総額	11,950,629円		
	通勤費総額	4,017,560円		
(参考：2011年度スタッフ雇用にかかる総額 114,597,001円)				

2012年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録						
(2012年度：2012年7月1日～2013年6月30日)						
2013年6月30日現在						(単位：円)
科 目				金 額		
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
	現金	大町事務局手許有高	326,855			
		大町事務局手許有高	46,994			
		仙台市市民活動サポートセンター手許有高	50,000			
		仙台市市民活動サポートセンター手許有高	73,400			
		多賀城市市民活動サポートセンター手許有高	73,870			
		多賀城市市民活動サポートセンター手許有高	80,877			
	普通預金	東北労働金庫 本店	3,192,801			
	普通預金	東北労働金庫 本店	3,430,656			
	普通預金	東北労働金庫 本店	14,365,224			
	普通預金	仙台銀行 中央通支店	37,074,266			
	普通預金	仙台銀行 中央通支店	86,897			
	普通預金	仙台銀行 中央通支店	332,340			
	普通預金	仙台銀行 中央通支店	7,923,889			
	普通預金	仙台銀行 中央通支店	100			
	普通預金	仙台銀行 中央通支店	10			
	普通預金	七十七銀行 新伝馬支店	849,106			
	普通預金	杜の都信用金庫	124			
	郵便振替	仙台一番町郵便局	2,008,042			
	普通預金	東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	2,600			
	普通預金	東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	3,500			
	普通預金	東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	1,400			
	普通預金	東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	7,002			
	普通預金	東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	2,800			
	普通預金	東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	9,701			
	普通預金	東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	2,100			
	普通預金	東北労働金庫 本店 (ろうきん地域貢献ファンド)	44,596			
	普通預金	仙台銀行 本店 (みやぎNPO夢ファンド)	117,145			
	普通預金	東北労働金庫 本店 (みやぎNPO夢ファンド)	2,069,495			
		(現金預金計)	(72,175,790)			
	棚卸資産		1,810,495			
	前払金 (多賀城市市民活動サポートセンターの管理運営料)		5,887,679			
	流動資産合計			79,873,964		
2 固定資産						
	敷金		600,000			
	固定資産合計			600,000		
	資産合計				80,473,964	
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
	前受金 (仙台市市民活動サポートセンターの指定管理料)		6,303,044			
	前受金 (助成金事業のうち未支出分)		500,000			
	未払金		1,309,400			
	預り金 サポート資源提供システム事業		5,783,180			
	源泉預り金 社会保険		1,109,021			
	預り金 その他		575,426			
	流動負債合計			15,580,071		
	負債合計				15,580,071	
	正味財産				64,893,893	
前払金						
	多賀城市から多賀城市市民活動サポートセンター管理運営事業					
	市民活動サポートセンターの委託料から支払う経費の、4月～6月支出分					
前受金						
	仙台市から仙台市市民活動サポートセンター管理運営事業					
	市民活動サポートセンターの指定管理料のうち1回目支払分から、4月～6月支出分を差し引いた残高					
	助成金事業：石橋財団助成事業の未支出分					
未払金						
	未払消費税					
預り金						
	サポート資源提供システム					
	社会保険料の源泉預り金					
	その他 多賀城市市民活動サポートセンター設置自動販売機預り金、印刷機・コピー機使用料金回収分					

2012年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表			
(2012年度：2012年7月1日～2013年6月30日)			
2013年6月30日現在			
			(単位：円)
科 目		金 額	
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金	651,996		
普通預金	67,255,413		
郵便振替	2,008,042		
普通預金 ※1	73,699		
普通預金 ※2	2,186,640		
(現金預金計)	(72,175,790)		
棚卸資産	1,810,495		
前払金	5,887,679		
流動資産合計		79,873,964	
2 固定資産			
敷金	600,000		
固定資産合計		600,000	
資産合計			80,473,964
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
前受金	6,803,044		
未払金	1,309,400		
預り金	7,467,627		
流動負債合計		15,580,071	
負債合計			15,580,071
Ⅲ 正味財産の部			
前期正味財産	49,290,506		
当期正味財産増加額	15,603,387		
正味財産合計		64,893,893	
負債および正味財産合計			80,473,964
※1 サポート資源提供システム 地域貢献サポートファンドみんな			
「東北ろうきんNPO寄付システム」普通預金			
※2 サポート資源提供システム 地域貢献サポートファンドみんな			
「みやぎNPO夢ファンド」普通預金			

VI. 資料 新聞記事／河北新報 NPO 情報室

